

令和7年度（2025）

すまいる保育園

事業報告書



1. 事業運営報告

定款の定める本法人事業目的達成のため、保育所を運営しました。

【運営方針】

★こころとからだが大きく成長する乳幼児期に、「生きる力」を育むことが就学後の学習する力の土台になると考え、こどもたちが遊びこめる環境を創り、育ち合える保育・教育を提供できるこども園を目指す。

★保護者・地域・小学校との連携を図り「すべてのこどもたちが、地域の宝になるように」こどもたちの育ちを支援する。

★いつもそばで見守り、優しい光をみんなに降り注ぐおひさま。

こどもたちにとっても保護者にとっても地域にとってもそんな存在でありたい。

【法人理念】

心にいつも太陽を (Always the sun in my heart) & All for kids(すべては子ども達のために)

【教育理念】

豊かな愛情の中で子どもたちの自己肯定感(自分を大切に思う心)、慈愛の心(他人を大切に思う心)を育て、教育・保育を通じて、生きる力を育み、子ども・保護者・地域住民と手を取り合い、「ともに生き」「ともに育ち」「ともに支え合う」社会を創造する。

2. 施設利用状況報告

【定員及び実績】

クラス	定員(人)	令和7年4月1日現在		令和8年3月31日現在	
		在園(人)	利用率(%)	在園(人)	利用率(%)
0歳児	5	3	60	5	100
1歳児	8	8	100	8	100
2歳児	8	8	100	8	100
3歳児	8	8	100	8	100
4歳児	8	8	100	8	100
5歳児	8	8	100	8	100
合計	45	43	95.6	45	100
		(36家庭)		(37家庭)	

1 利用人数は年度末で満員になっている。

【病後児・体調不良児・一時預かり・延長保育利用状況】

	令和7年度			
	病児(病後児)	体調不良児	一時預かり	延長保育
4月	15	1	41	18
5月	11	2	60	21
6月	7	6	61	23
7月	22	7	66	26
8月	9	3	46	24
9月	15	7	58	28
10月	14	1	63	42
11月	11	8	54	19
12月	9	4	53	33
1月	9	8	43	27
2月	14	6	44	36
3月	13	0	79	33
合計	149	53	327	330

- ・ 企業主導型保育施設として7月で8年になります。
- ・ 病児は前年度より30%アップしてきており、感染症等の関係での増加と思われる。
- ・ 体調不良児は、前年度とほぼ変わらず。
- ・ 一時預かりは前年度204%増となり、一昨年の12月から急に増加し、需要増の傾向。

【延長保育利用状況】

利用時間帯	令和7年度	
	1日平均利用数(人)	1日最大利用数(人)
18:30~19:00	1.3	3

- 延長保育の利用があったのは、ほぼ毎日誰かはいる状態。

3. 園での取り組みについて

I 職員処遇の改善

3月一時金の支給

II 職員の育成(資質向上)

- 04/1(火) 新規採用者中途採用者の研修 & papa研修 (こども環境研究所 齋木里奈先生)
- 05/9(金) 次世代を育成するチーム研修(齋木里奈先生)
- 06/21(土) キャリアアップ研修の報告会
ISD研修会(自分理解)
- 07/12(土) ISD研修会(相手理解)
次世代リーダー研修会②
- 07/30(土) 次世代リーダー研修会③

09/13 (土) 次世代リーダー研修会④

02/28 (土) 新規採用者オリエンテーション

Googleworkspace 研修

★小城市・佐賀県・佐賀県子ども子育て支援会・保育業者が主催する各種研修会

★公開保育研究会参加：小城市立小城保育園・砥川保育園

★療育施設等への見学：整肢学園・児童発達支援センター「まんまる」

★先進園や最先端の教育視察：

・学校法人公文学園のびていく幼稚園（大阪高槻）11月

III 職員の両立支援

・産休・育休取得 0名 ※4/1より復帰

IV 緊急時及び防犯強化

・備蓄品・災害用備品の入替補充

V 事務作業の効率化

・園だより・給食だより等紙媒体の配布の削減（ICT活用：コドモンでの配信）

・ChatGPT及びキャンバの活用により文書作成・デザイン案・事務作業の時間短縮

VI 勤怠労務管理の効率化

・マイコモンによる各個人による出退勤打刻・勤怠管理・シフトの入力及び出退勤の実績入力及び各申請を行うことを引き続き徹底する

VII 登園スリム化

・コットベットの導入

・オムツサブスクの導入

・食事用エプロンと口拭きタオルを園で用意

4.主な活動実績

	園行事	各種講座	その他
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・入園式 ・避難訓練(火災) ・こどもの日の集い 		<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用研修 ・代表者会議
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・春の親睦会 ・いちご摘み ・避難訓練(火災) ・個人面談 		<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 ・次世代研修 ・village 全体研修
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科検診 ・内科検診 ・芋さし ・避難訓練(水害) 	・アロマ講座	<ul style="list-style-type: none"> ・全体職員研修 ・village 研修 ・ISD 研修
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・七夕の集い ・避難訓練(地震) ・こども祭り 	・療育相談	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 ・次世代研修 ・ISD 研修
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練(火災) ・お泊まり保育 	・療育支援	・次世代研修
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育 ・祖父母ふれあい ・避難訓練(地震) 		<ul style="list-style-type: none"> ・全体職員会議 ・次世代研修
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーフェスタ ・お月見茶会 ・内科検診 ・歯科検診 ・避難訓練(火災) 		・職員全体会議
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・芋掘り ・個人面談(年長) ・七五三のお参り ・避難訓練(不審者:協力アーク) ・年長親子遠足(お弁当 day) ・みかん狩り 		<ul style="list-style-type: none"> ・斎木先生研修 ・village 全体研修
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・親子もちつき会 ・クリスマス会 ・避難訓練(火災) ・お花教室(年長) ・年末の集い ・大掃除 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・新年の集い ・鏡開き ・就学前交流会 ・避難訓練(地震) 	・子育て講座	・子育て相談 week

2月	<ul style="list-style-type: none"> ・AED 研修 ・節分の集い ・もうすぐ1年生ようこそ集い ・避難訓練(火災:協力アルソック) ・新年度説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・village 全体研修
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ひな祭り会、お茶会、私服 day ・交通安全教室(おひさま合同) ・バトンタッチ遠足 ・避難訓練(火災) ・卒園式 	<ul style="list-style-type: none"> ・療育相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度準備



※園児の身体測定(毎月)

※誕生会(毎月)

※3園合同園長会議(必要に応じて)

※3園合同TOP会議(必要に応じて)

※主任級会議(毎月)

※担任会議(毎月)

※給食献立会議(毎月)

令和7年度 事業報告 【ふるさと納税事業&子育て支援事業】

事業名	具体的な事業内容
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談 ・講座開催(アロマ講座・食育講座・筆文字講座)
地域とつながる子育て拠点 maruttoの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・夕食(優食)支援 ・下校中の小学生に休憩所として、麦茶の無償提供 ・こども110番の家 ・子育て支援を中心にした地域のコミュニティーづくり

【ふるさと納税寄付金減少に関する報告】

10月より合同会社佐賀SBCに事務代行依頼。

主な目的は、事務手続きにおける人為的ミスを未然に防ぐ、強固な管理体制を築くことにあります。

同時に、実践的なノウハウを組織として習得し、長期的には自社のみで業務を完遂できる「自走可能な運用フロー」の確立を目標としています。

1. 現状と課題

佐賀県ふるさと寄附金収入額、4年連続で減少。

2. 寄付減少の要因分析

(1) 制度改正の連続

2023年10月の「5割ルール」厳格化により、同じ返礼品でも寄付額上昇・量目縮小が生じ、コストパフォーマンスの体感低下。

(2) 競争激化・新規ポータル参入

2024年12月開始のAmazonふるさと納税や楽天ふるさと納税をはじめ、大手ECによるプロモーションが強化になっている。中小自治体が埋没しやすい状況である。

3. 今後の取り組み

寄付ページで“使い道ストーリー”を丁寧に発信したり、返礼品の見直しをしたりとできる事をしていく。

